

実習助手の実習教諭免許（単位）取得に関する調査

全国高等学校農場協会振興局

I. 調査目的

実習に携わる実習職員のうち実習教諭免許取得希望者がどれだけいるのか、また実習教諭免許取得希望者が単位取得の機会があるのかを把握し、十分でなければ本協会より関係各機関に働きかけをおこなう資料といたく、本調査を実施した。

II. 調査結果

調査の結果、377 校中 184 校の学校から回答があった。

1 調査対象に関すること

1) 実習教諭・実習助手等、実習に携わる職員の配置がありますか。

ある	183 校	99.5%
ない	1 校	0.5%

2) 1の問いで「ある」と答えた学校では、実習に携わる職員は何人いるか、年代別にお答えください。

①実習に関わる職員の割合

実習教諭	481 人	31.8%
実習助手	633 人	41.9%
期限付等	234 人	15.5%
再任用	149 人	10.8%

前回調査した令和3年度の時よりも実習助手の職員の割合が減少し、再任用の職員の割合が上昇していることから、実習助手の職員が定年退職後、再任用として勤務している職員が増加していることがうかがえる。

②実習教諭年代別割合

10代職員	15 人	3.1%
20代職員	17 人	3.5%
30代職員	52 人	10.8%
40代職員	159 人	33.1%
50代職員	210 人	43.7%
60代職員	28 人	5.8%

③実習助手年代別割合

10代職員	3人	0.5%
20代職員	145人	22.9%
30代職員	228人	36.0%
40代職員	163人	25.8%
50代職員	76人	12.0%
60代職員	18人	2.8%

④期限付等年代別割合

10代職員	3人	1.3%
20代職員	95人	40.6%
30代職員	48人	20.5%
40代職員	35人	15.0%
50代職員	19人	8.1%
60代職員	34人	14.5%

⑤再任用年代別割合

60代職員	149人	90.9%
その他	15人	9.1%

- 3) 実習教諭の中で、高校一種免許状（実習）を取得している職員が何人いるかお答えください。
 実習教諭 481人中 279人（58.0%）が高校一種免許状を取得している

- 4) 実習教諭の中で、令和4年度までに実習助手から任用替えした職員が何人いるかお答えください。
 実習教諭 481人中 175人（36.4%）が実習助手から任用替えし実習教諭となった。
 前回の調査結果（276人）から－101名（44.0%→36.4%）であった。

- 5) 実習教諭及び実習助手の中で、免許認定講習の受講を希望する職員が何人いるか、年代別にお答えください。

認定講習の受講希望者

10代職員	10人	3.4%
20代職員	93人	31.8%
30代職員	127人	43.5%
40代職員	53人	18.2%
50代職員	9人	3.1%

2 修得単位に関すること

- 1) 農業関係科目（必修4単位）の修得単位数を、修得した単位数ごとの人数をお答えください。

教科に関する科目（農業：必修4単位）単位修得状況

4単位	201人	40.8%
3単位	23人	4.7%
2単位	30人	6.1%
1単位	31人	6.3%
0単位	208人	42.2%

- 2) 職業指導（必修1単位）の修得単位数ごとの人数をお答えください。

職業指導に関する科目単位修得状況

1単位	229人	46.5%
0単位	228人	46.2%

- 3) 教育の基礎理論に関する科目の修得単位数ごとの人数をお答えください。

教育の基礎理論に関する科目単位修得状況

3単位	153人	33.4%
2単位	40人	8.7%
1単位	48人	10.5%
0単位	217人	47.4%

- 4) 教育課程や指導法、生徒指導、教育相談、進路指導に関する科目の修得単位数ごとの人数をお答えください。

「教育課程及び指導に関する科目」並びに「生徒指導、教育相談及び進路指導に関する科目」単位修得状況

5単位	127人	27.7%
4単位	32人	7.0%
3単位	40人	8.7%
2単位	30人	6.6%
1単位	45人	9.8%
0単位	184人	40.2%

- 5) 認定講習に関する要望として当てはまるものを全て選んでください。（複数回答可）

オンラインでの認定講習を実施してほしい	129校	70.1%
講習を毎年実施してほしい	112校	60.9%
講習の開催の有無や予定、免許取得のルールについて農場協会のHPにあげるなど集約してほしい	101校	54.9%
夏季だけではなく冬季も実施してほしい	69校	37.5%
講習の開催場所を増やしてほしい	93校	50.5%
その他	0校	0%

Ⅲ. 実習教諭への任用替えを推進するために、農業部会や校長会等が都道府県へ働きかけを行っているか。また、行っているとしたら、どのようなことを行っているかお答え下さい。

7の県が「行っている」と回答した。具体的には以下の内容である。

- ・ 校長にお願いしている。
- ・ 行っているが、採用試験がない年が2年続いたりしている。
- ・ 一定以上の数を確保するように校長会で働きかけている。
- ・ 三重県では、ある年齢に達すれば任用替えが実施されている。
- ・ 認定講習の機会を増やすように教育委員会に要望している
- ・ 農業校長会への要請
- ・ 農場協会における「実験実習講習会」を認定講習にあてられないかの提案
- ・ 職務上の配慮

Ⅳ. まとめ

実習に携わる職員の配置に関しては前回の調査時よりも再任用の職員の数が増加していることがわかった。実際の人数についても、前回調査時よりも回答数は少なくなっているものの、再任用の職員の人数は125人から149人と24人増加している。一方で、実習助手の職員の人数の割合は減少していた。このことから、実習助手の職員が60歳で一度定年退職し、その後再任用として採用されて勤務していることが考えられる。

修得単位に関しては全ての科目において修得単位数が「0単位」の人数の割合が前回調査時よりも増加していた。これは前回の調査時から引き続きコロナ禍によって認定講習会が実施できない状況が続いている影響が大きいことが考えられる。認定講習会に関する要望としてもオンラインでの実施や定期的な実施、開催場所の増設の希望が半数を超えており、これまで実施されずに受講の機会が奪われてしまった分を補える機会が増えることが期待されている。また、「講習の開催の有無や予定、免許取得のルールについて農場協会のHPにあげるなど集約してほしい」という要望も54.9%と回答の半数を超えており、農場協会が中心となって全国の職員に対してわかりやすく情報を周知できるような仕組みを作ることが求められていることがわかった。

なお、アンケートの実施方法については今年度よりオンラインによる調査を行った。回答結果の集計がしやすくなったり、リアルタイムで回答状況を見られるようになったりとオンラインによるアンケートのメリットが見られた。しかし、回答方法がわかりにくい部分があったり、回答の途中で保存ができなかったりするなどの課題も見られた。より見やすく回答のしやすいアンケートフォームの作成など、今後も改善を図っていきたい。